



**世界でも類を見ない約 5,000 店のブランド転換を全社一丸で実施！**  
**サークル K・サンクスからファミリーマートへのブランド統合完了へ**  
 ～「One FamilyMart」として、これからも地域に密着した店舗づくりを進めてまいります～

株式会社ファミリーマート(本社：東京都豊島区、代表取締役社長：澤田貴司)は、2016年9月の統合を受け、「サークル K」、「サンクス」から「ファミリーマート」へのブランド転換を全社一丸となって進めてまいりました。このたび、2018年11月30日(金)をもって、国内全てのサークル K・サンクス店舗の営業が終了し、ファミリーマートへのブランド統合が完了いたします。

**■約 5,000 店のブランド統合を 2 年 3 ヶ月で実施し「One FamilyMart」を実現！**

当社では 2016 年 9 月の経営統合以降、早期に「One FamilyMart」を実現させるべく、加盟店・お取引先・本部が一体となって、全国 36 都道府県に展開する「サークル K」「サンクス」の「ファミリーマート」へのブランド転換を進めてまいりました。2016 年 9 月 1 日にブランド転換し開店した、東京都・愛知県・大阪府での 3 店舗を皮切りに、世界でも類を見ない大規模な転換業務に全社一丸で取り組んだ結果、2 年 3 ヶ月で、約 5,000 店舗(※)のブランド転換を完了いたします。

ブランド転換をした店舗では、1 日あたりの売上および客数が平均で約 10%伸長しているなど、好調に推移しております。

※ビルド&スクラップ店含む。建て替え等を行う一部店舗は、12 月 1 日以降に順次開店。

**■都道府県別「サークル K」「サンクス」店舗営業終了時期**

年月	都道府県
2018 年 2 月	福島県
3 月	栃木県
6 月	奈良県、和歌山県、香川県
7 月	北海道
8 月	宮城県、山形県、群馬県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岡山県、福岡県
10 月	青森県、秋田県、茨城県、広島県
11 月	岩手県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、徳島県、愛媛県、高知県

**■商品統合・物流拠点の統合も既に完了、さらなる商品力向上を目指すフェーズへ**

店舗に先駆け、商品の統合は 2017 年 2 月末に、物流拠点の統合は 2017 年 6 月末に完了しております。商品の統合により、サークル K・サンクス店舗においても、ファミリーマートの看板商品である「ファミチキ」や、「FAMIMA CAFÉ」のフラッペシリーズなどの販売が実現するとともに、サークル K・サンクスの人気商品である「濃厚焼きチーズタルト」や「焼きとり」の販売がファミリーマートでも実現いたしました。また、物流統合により、さらに効

率的な配送が可能になったことから、物流コストの削減、トラック台数の削減にともなう排出 CO2 の削減が実現いたしました。今後はさらなるスケールメリットを活かし、これまで以上に高品質な商品・サービスをご提供してまいります。

ファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のもと、「One FamilyMart」として、今後もより地域に密着した店舗づくり・生活支援サービスの提供を進めてまいります。

以上

## 【ご参考】

### ブランド統合に伴う取り組み

※ F M →「ファミリーマート」、C K S →「サークルK・サンクス」

#### ～ブランド統合全般～

##### ■2016年9月 ブランド転換1号店(3店舗同時)オープン

・2016年9月1日に下記3店舗がオープン

東京都中央区「ファミリーマート晴海センタービル店」(元:「サークルK晴海センタービル店」)

愛知県名古屋市「ファミリーマート昭和塩付通一丁目店」(元:「サークルK昭和塩付通一丁目店」)

大阪府大阪市「ファミリーマート大阪ビジネスパーク店」(元:「サンクス大阪ビジネスパーク店」)

##### ■2018年11月 サークルK・サンクスからファミリーマートへの約5,000店舗のブランド統合完了

・統合時に計画していた2年半での完了スケジュールを、約3ヶ月前倒し、2年3ヶ月で達成。なお、ブランド転換前後の加盟店へのフォローを目的に、本社などから約400名を超える社員を、ブランド転換に関する部署へ人員配置実施。

##### ■ブランド転換店舗の売上増

・ブランド転換をした店舗は、転換前に比べ、日商前年比110%、客数前年比112%と伸長。また、転換2年目を迎えた店舗も日商前年比102%と好調を維持(2018年8月末現在)。

#### ～商品・物流関連～

##### ■2017年2月 商品統合完了

・2016年8月末時点で120工場あったデリーメーカーを集約(2018年8月末時点で94工場まで集約)専用工場および温度帯別工場の比率を増やし、より高品質の商品提供を実現(専用工場比率約75%)  
・商品統合により、C K S店舗では、サンドイッチ、パスタなどの中食、ファミチキや挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」に代表されるファストフーズ商品が大きく伸長。また、C K S店舗で人気だった「焼きとり」などをF M店舗へ導入するなど、人気の商品を相互導入することで、売上増に寄与。

#### <主な商品の導入時期>

・2016年9月～: F M店舗で人気の「FamilyMart collection」をC K S店舗に導入  
・2016年10月～: C K S店舗で人気商品だった「濃厚焼きチーズタルト」(現:サクサク焼きチーズタルト)をF M店舗に導入  
・2016年12月～: F M店舗の看板商品「ファミチキ」を、関東地方のC K S店舗から順次導入開始。  
・2016年12月～: クリスマスシーズンのF M店舗の人気商品「ファミマプレミアムチキン」をC K S店舗に導入  
・2017年6月～: C K S店舗の看板商品「焼きとり」をF M店舗に導入  
ファミリーマートの惣菜史上最速となる、発売から6日で1,000万本、半年で1億本を突破。その後も人気は継続し、約1年で販売数2億本を突破。

##### ■2017年6月 物流統合完了

・2016年8月末時点で213拠点あった配送センターを集約(2018年8月末時点で162拠点まで集約)  
・効率的な配送が可能になったことから、物流コストの削減、トラック台数の削減にともなう排出CO2の削減を実現。

## ～加盟店支援関連～

### ■2016年9月 新FCパッケージの導入

- ・さらなる店舗運営力向上を目的として、他大手CVSと比較しても、手厚い支援を実施。廃棄口助成金、水道光熱費助成金、店舗運営支援金などを新たに導入。

ご参考：[http://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2016/20160705\\_02.html](http://www.family.co.jp/company/news_releases/2016/20160705_02.html)

### ■2017年3月 店舗オペレーション改革の着手

- ・社長の澤田が中心となり、店舗オペレーションの抜本的な改革に着手。マニュアルの削減や、販促物の納品形態を変更するなど、ストアスタッフの作業負荷軽減を実施。
- ・2018年度も既存店に対して、昨年の約2倍となる約650億円を投資し、新型コーヒーマシンの導入や、セルフレジ1,000台の導入、現金カウンターの導入などを実施中。

### ■2017年4月 ファミマスクール開講

- ・池袋本社や地区本部から、ストアスタッフ向け研修専門の担当者を派遣し、アルバイトに直接研修を行う制度を導入。ストアスタッフの資格に応じて研修内容を柔軟に変えることでストアスタッフの更なる戦力化を図る。

ご参考：[http://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2017/20170419\\_05.html](http://www.family.co.jp/company/news_releases/2017/20170419_05.html)

### ■2017年7月 新型POSレジの導入

- ・2018年2月末までにFM店舗全店に導入完了。  
スタッフ向けガイダンスの充実化や客層キー廃止による効率的なレジオペレーションを実現。

### ■2017年8月 健康診断支援サービス

- ・加盟店の継続的、かつ安定した店舗運営を健康面からサポートするため、主に店長やストアスタッフなどを対象に健康診断の受診をサポートする制度「健康診断支援サービス」を開始。

ご参考：[http://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2017/20170707\\_01.html](http://www.family.co.jp/company/news_releases/2017/20170707_01.html)

## ～その他、ご参考～

### ■2011年12月 am/pm 店舗のファミリーマートへのブランド統合完了

- ・2010年3月の株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの吸収合併後、約1年9か月間で約1,100店のうち、約730店舗のブランド統合を実施。

### ■2016年10月 コストア、エブリワン店舗のファミリーマートへのブランド統合完了

- ・2015年12月の株式会社コストアの吸収合併後、約10か月間で約650店のうち、約370店舗のブランド統合を実施。